

第57期

株主通信

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで



目次

株主の皆さまへ	3	連結損益計算書	11
平成22年3月期 連結業績の概況	3	連結キャッシュ・フロー計算書	11
部門別の概況	4	連結株主資本等変動計算書	12
地域別売上高比率	5	貸借対照表	13
従業員の状況	6	損益計算書	13
株式の状況	6	連結財務データ	14
財産および損益の状況の推移	6	財務データ	14
対処すべき課題	7	会社の概要	15
TOPICS	8	株主メモ	16
連結貸借対照表	10		

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第57期の株主通信をお届けいたしますので、ご高覧いただけますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、単体ベースの配当性向50%を目安とする当社の配当政策に基づき、1株につき29円50銭とさせていただきます。これにより中間配当を加えました当期の配当金は、1株につき53円となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

佐野 實



平成22年3月期 連結業績の概況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当期の世界経済は、金融不安による景気後退から主要各国での景気対策効果やアジア新興市場の経済成長に牽引され、一部には徐々に景気回復感が広がりはじめました。一方、わが国経済は、新興国向け輸出の拡大やこれに伴う企業収益の増加等に支えられ、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行き不透明感が拭えず、総じて厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発と医薬品事業の拡充を推進するとともに、生産効率の向上と販売力の強化に努め、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比1.1%増加の1,778億29百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益が販売費及び一般管理費の減少により前期比22.5%増加の180億94百万円、連結経常利益は為替差損等の営業外費用の減少により前期比50.7%増加の149億8百万円、連結当期純利益は前期比60.1%増加の72億52百万円となりました。

部門別の概況

医療機器部門

売上高：1,103億93百万円（前期比2.3%減少）

●国内販売

医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推し進められるなか、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が求められるなど、市場環境、経営環境はますます厳しいものとなりました。このような状況下で、引き続き積極的な販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、製品群別では安全機構付き製品、経腸栄養関連製品を中心とした注射・輸液関連製品や透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管・採血針・血糖測定器を中心とした検査関連製品、補助人工心臓・人工肺関連製品、ガイディングカテーテル、血栓捕捉カテーテル等のバスキュラー関連製品の各々が堅実に売上を伸ばし、利益を確保することができました。

●海外販売

円高ドル安、円高ユーロ安の影響を受けましたが、中国市場での自販体制の強化とともに、各市場における販売面での工夫や値上げを実施したほか、製品ごとの採算性の見直しや経費の大幅削減、在庫圧縮などを積極的に推し進めた結果、売上は減少しましたが大幅な増益となりました。なお、販売数量におきましては、主力製品であるダイアライザ、透析装置、AVF、注射針が大幅な伸びを示したほか、糖尿病関連製品も順調な伸びを示しました。

医薬品部門

売上高：579億78百万円（前期比10.0%増加）

高齢化社会の進展やDPC（急性期入院医療費の包括支払方式）導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩

壊錠・徐放製剤などの各種経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの透析関連医薬品におきましても順調な伸びを示すことができました。また、輸液製剤の新棟建設にも着手したほか、受託事業におきましてはステロイド系注射剤の受託開始や、経口剤における大手製薬メーカーへの納入、新規案件の獲得を推し進め、わが国最大の医薬品受託企業として、高品質製品を安定供給できる体制を確立しました。

器材部門

売上高：86億68百万円（前期比9.3%減少）

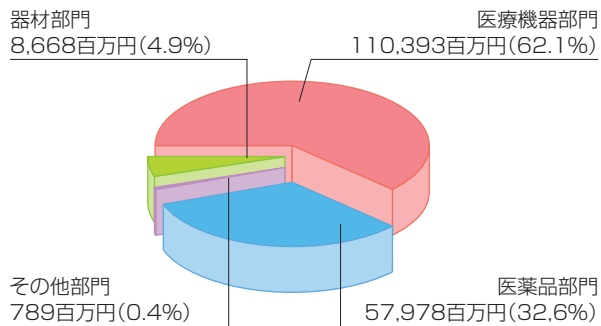
医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子では、容器形態の変革に加えアンプル製品そのものの生産減少に伴い国内販売は低迷しましたが、管瓶用硝子および管瓶では、硝子管の海外販売や自動瓶から管瓶への転換が功を奏し、好調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子では、世界的な景気停滞の影響を受け、中近東向け輸出が減少し、照明用硝子では、自動車関連製品は国内自動車生産の増加に伴う数量拡大が見られたものの、液晶バックライト関連製品は生産拠点の海外シフトやLED化の予想外の進捗による影響を受け減少となりました。

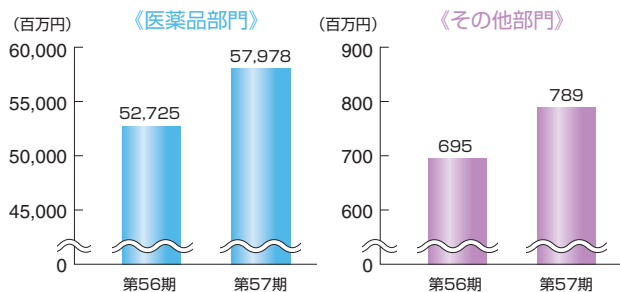
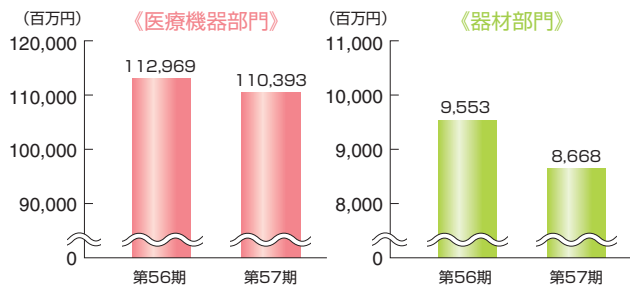
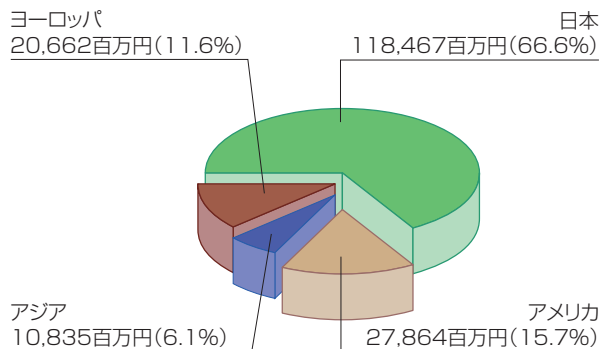
その他部門

医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸等による売上高は前期比13.6%増加の7億89百万円となりました。

部門別の概況



地域別売上高比率



(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

従業員の状況

●企業集団の従業員数

区分	国内	海外	合計(前期末比増減)
従業員数	4,894名	5,045名	9,939名(585名増)

●当社の従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
2,216名(64名増)	38.2歳	14.4年

(注)上記のほか、パートタイマー182名(1日8時間換算による期中平均雇用人数)が在籍しております。

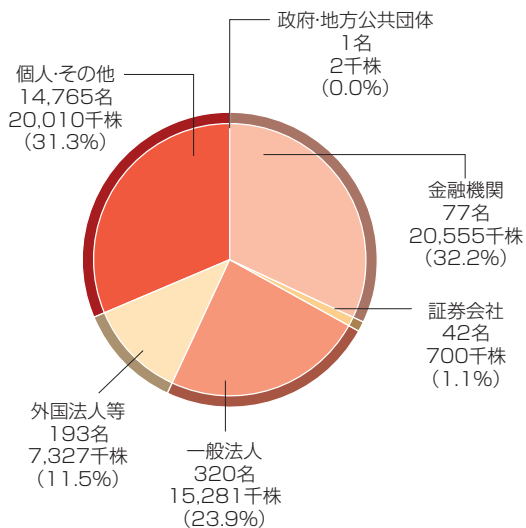
株式の状況

●発行可能株式総数	200,000,000株
●発行済株式の総数	63,878,505株
●当期末株主数	15,398名
●単元株式の数	100株
●新株予約権の状況	
①新株予約権の数	3,000個
②目的である株式の種類および数	普通株式 6,887,052株
③新株予約権の発行価額	無償
●大株主	

株主名	持株数
サンリ興産株式会社	12,920千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,548
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,416
佐野野實	1,993
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,802
株式会社りそな銀行	1,380
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	1,300
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	886
株式会社みずほコーポレート銀行	782
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	782

【所有者別分布状況】

平成22年3月31日現在



財産および損益の状況の推移

区分	期別	第53期 (平成18年3月期)	第54期 (平成19年3月期)	第55期 (平成20年3月期)	第56期 (平成21年3月期)	第57期 (平成22年3月期)
売上高(百万円)		206,801	184,362	172,113	175,944	177,829
経常利益(百万円)		12,228	11,355	9,669	9,890	14,908
当期純利益(百万円)		4,512	8,555	4,454	4,530	7,252
1株当たり当期純利益(円)		69.57	134.71	70.17	71.41	114.35
総資産(百万円)		338,740	336,659	349,302	330,640	383,396
純資産(百万円)		112,390	127,020	119,544	96,560	116,070
1株当たり純資産(円)		1,767.69	1,979.21	1,861.79	1,498.47	1,802.33

対処すべき課題

今後の世界経済は、引き続き新興国の経済成長に牽引され、持ち直しが続くものと思われませんが、一部には信用リスクの高まりやインフレ懸念の広がりが見られるなど予断を許さない状況にあり、わが国経済におきましても依然として円高・原油高懸念がくすぶるなか、デフレ克服の道筋も見い出せず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産・販売の拡充と効率向上を目指し、新規事業の拡充にも注力して、業績向上に努めてまいります。

また、2020年度の売上高5,000億円、経常利益400億円を新たな数値目標に設定し、この実現に向け、経営基盤の拡充、改善、効率化を強力に推し進め、着実な経営展開を目指してまいります。

●医療機器部門

主力のダイアライザをはじめとする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域で品揃えを充実させ、市場シェアの獲得を図ってまいります。

・国内販売

医療の安全（感染防止）に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者や患者さん、そして地球環境にも優しい製品の開発に取り組み、市場ニーズに応えられる製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に続けてまいります。

・海外販売

期中に買収したアメリカのホームダイアグノスティクス, Inc.（ニプロダイアグノスティクス, Inc. に変更予定）の糖尿病関連製品を当社の販売網を活用して米国以外の市場にも進出し、透析分野に続き糖尿病分野でも存在感のある企業になるべく積極的な販売を推し進めてまいります。

また、主力の透析分野では需要が急速に拡大している中国、インド、中東アフリカ、中南米で直販体制の一層の強化を推進してシェアアップを図り、環境に優しいダイアライザ投入による他社との差

別化を推し進めるとともに、新型透析装置の欧州市場への投入もを行い、欧米市場での拡販を一層積極的に行ってまいります。特に今後、需要拡大が見込める中国、インドをはじめとする新興国で地産地消の考えに基づき各地において製造・販売両面に注力してまいります。

なお、今後も円高による為替の影響は続くものと予測されますが、これまでの円高対策で筋肉質になった営業体制をベースとして、一層の販売増、収益増に努めてまいります。

●医薬品部門

全製剤領域における研究開発、製造体制を備える当社グループの特徴を活かし、様々な委託ニーズに対応することで、製造受託事業をさらに拡大してまいります。ジェネリック医薬品は、DPC病院や調剤薬局グループなど、各種販路の開拓に注力するとともに、原価低減を徹底し、価格対応力を強化してまいります。また、バイオシミラー（バイオ医薬品の後発薬）や人工血液、DDS（薬物送達システム）の領域を含む研究開発も引き続き促進し、海外販売・導出も視野に入れた事業の拡大を図るとともに、さらなるニーズの高い高生理活性経口剤や抗癌剤、バイオシミラーの受託製造設備の構築にも取り組んでまいります。

●器材部門

引き続き硝子加工技術の確立と技術革新を推進し、医薬用容器やその他硝子製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、アンプルや菅瓶などの医薬包装材料の分野での海外現地生産、販売にも取り組み、売上高の拡大を図ってまいります。

特に医療用硝子の加工技術の確立と技術革新を推進し、国内製薬のみならず、海外の製業に対する販売も拡大してまいります。なお海外市場への展開につきましては、海外企業との合併等を積極的に進めてまいります。また、照明用硝子に関しましても、新たに海外市場への販路を求め、収益拡大に努めてまいります。

■製品紹介

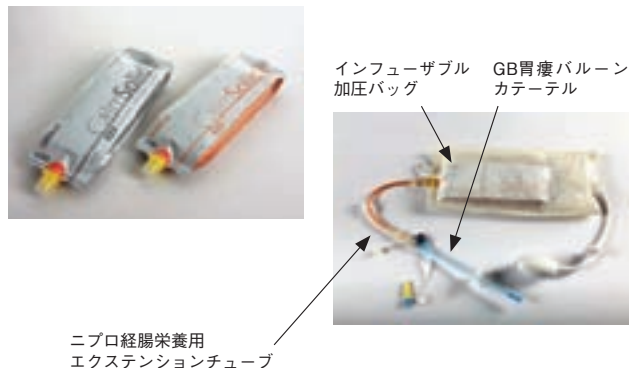
「カームソリッド」

水分補給に配慮した半固形流動食「カームソリッド」の販売を開始しました（2009年11月）。

「カームソリッド」は、障害により口から栄養を取ることが困難な方や、飲み込む力が弱い方向けに開発されたもので、主に胃瘻（いろいろ）* 患者さんが使用する半固形流動食です。これまで、同様の製品は、高カロリーであることを重要視してきたため水分の追加投与が必要でしたが、「カームソリッド」は、半固形流動食でありながら水分含有量が多いので、水分の追加投与の労力を軽減できます。また、粘度が高いことによって発生する「注入の際に大きな力を要する」、「接続部が外れる」といった問題点については、すでに販売中の周辺機器「インフューザブル加圧バッグ」、「ニプロ経腸栄養用エクステンションチューブ」、「GB胃瘻バルーンカテーテル」と組み合わせて使用することにより解決し、投与時の操作性や安全性に配慮した「Total 投与システム」として提供できる販売上のアドバンテージを有することができました。

私たちは今後も、患者さんのQOLに配慮した製品づくり、医療従事者の方々の安全や使いやすさに配慮した製品づくりに注力してまいります。

* 胃瘻：胃に小さな穴をあけてカテーテルを通し、直接胃へ栄養剤などを注入すること



「ニプロスタットストリップXP」 「ニプロスタットストリップCT」

簡便な操作性と正確なデータを提供する院内専用のグルコース分析装置「ニプロスタットストリップXP」「ニプロスタットストリップCT」の発売を開始しました（2009年11月）。

本製品は、POCT*¹（Point of Care Testing）機器で、院内検査機器との高い相関性をもち、高精度な測定を実現しています。「ニプロスタットストリップXP」「ニプロスタットストリップCT」の特長は、採血量が1.2μLであり、また測定時間がわずか6秒であることが挙げられます。これらにより、ごく微量の採血で短時間にグルコースを測定できるため、患者さんの痛みの軽減と簡便な測定が可能となりました。また、独自の測定技術により測定時の校正*²が不要となり、事前準備の簡便化に貢献しています。

上記機能に加え、「ニプロスタットストリップCT」にはバーコードリーダーが搭載されていることから、患者確認、院内LANを通じた検査室データとの一括管理や、電子カルテとの接続が可能です。そのため、手入力によるミスが防止でき、患者さんや医療従事者の方々のQOLの向上が期待できます。

私たちは今後も、患者さんのより快適な日常生活の実現を目指し、さらなるラインナップの充実を図ってまいります。

*¹ POCT：患者さんのすぐそばで医療従事者が検査を行い、迅速かつ適切な診療・看護、疾病の予防、健康増進に寄与し、医療の質、患者さんのQOLの向上に資する臨床総称

*² 校正：測定時の目安とするため、測定量を事前に機器へ記憶させ、測定の対象となる値との関係を決る作業のこと



■製品紹介

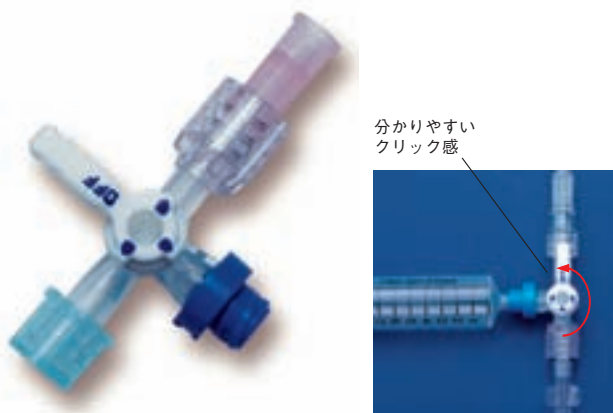
「セーフタッチ®三方活栓」

安全性をさらに高めたセーフタッチ®三方活栓の販売を開始しました（2009年10月）。

本製品は、材料に耐薬品性に優れたポリプロピレン樹脂を使用することで、ポリカーボネート樹脂製の三方活栓で生じていたクラック事故*の発生を抑えることができるようになりました。また、従来の三方活栓に比べ感染のリスクを軽減させるため、側注部にニードルレス接続機能を設けて消毒しやすい形状に改良し、安全性・信頼性を格段に向上させました。さらに、操作性を向上させるため、コック部に分かりやすいクリック感を持たせています。

私たちは今後も、医療過誤の防止に注目し、医療事故を未然に防ぐ「セーフティシリーズ®」の充実を図ってまいります。

※ 三方活栓で生じていたクラック事故：脂肪乳剤等をはじめとする油性成分、界面活性剤またはエタノール等を含み、さらに投与が持続的に行われる可能性のある注射剤などをポリカーボネート製の医療機器に接続し、締め付けることにより生じる破損事故



■事業展開

Home Diagnostics, Inc.を子会社化

糖尿病関連製品のグローバルな営業展開を推し進めるため、米国フロリダ州に本社を置くHome Diagnostics, Inc. (HDI) を子会社化しました（2010年3月）。

HDIは、米国の血糖値測定関連製品の開発、製造販売会社であり、TRUE2go™、TRUEresult®等の血糖測定器を米国全土45,000以上の薬局で販売するとともに、大手代理店を通じた積極的な販売網を構築しています。2008年には、米フォーブス誌の「200 Best Small Companies」に選ばれ、また2009年には同社製品であるTRUE2go™がMedical Design Excellence Award (MDEA)を受賞、さらに米Appliance Design Magazine誌の第22回「Annual Excellence in Design (EID) Awards Competition」において医療・診断機器部門における金賞を受賞するなど、会社ならびにその製品は高い評価を得ています。

私たちは、世界中の糖尿病患者さんおよび医療従事者に対し、より良い医療の提供、安全かつ安価な製品・サービスの提供を目指して、今後も糖尿病関連の事業領域の拡大と強化に注力してまいります。



▲ HDI製 血糖測定器 ▲

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産		179,928	160,865
現金及び預金		59,266	49,200
受取手形及び売掛金		56,303	50,947
たな卸資産		54,704	51,113
そ の 他		9,654	9,603
固 定 資 産		203,468	169,775
有形固定資産		124,208	126,739
無形固定資産		2,376	2,448
投資その他の資産		76,883	40,587
資 産 合 計		383,396	330,640

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債		138,204	114,795
支払手形及び買掛金		29,203	28,322
短 期 借 入 金		64,442	48,179
そ の 他		44,558	38,293
固 定 負 債		129,121	119,284
社 債		28,000	35,160
転換社債型新株予約権付社債		15,000	14,000
長 期 借 入 金		72,839	65,012
そ の 他		13,281	5,112
負 債 合 計		267,325	234,080
純 資 産 の 部			
株 主 資 本		104,993	99,244
資 本 金		28,663	28,663
資 本 剰 余 金		29,972	29,973
利 益 剰 余 金		47,219	41,457
自 己 株 式		△ 862	△ 849
評 価 ・ 換 算 差 額 等		9,316	△ 4,195
その他有価証券評価差額金		15,024	4,998
為替換算調整勘定		△ 5,708	△ 9,193
少 数 株 主 持 分		1,761	1,511
純 資 産 合 計		116,070	96,560
負 債 ・ 純 資 産 合 計		383,396	330,640

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		177,829	175,944
売上原価		126,144	124,395
売上総利益		51,685	51,549
販売費及び一般管理費		33,591	36,774
営業利益		18,094	14,775
営業外収益		1,314	1,820
営業外費用		4,499	6,705
経常利益		14,908	9,890
特別利益		986	1,663
特別損失		2,024	2,174
税金等調整前当期純利益		13,870	9,379
法人税、住民税及び事業税		6,842	4,037
法人税等調整額		△ 475	629
少数株主利益		251	182
当期純利益		7,252	4,530

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,240	18,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 44,994	△ 21,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,135	786
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 545	△ 1,566
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		10,835	△ 3,114
現金及び現金同等物の期首残高		45,352	47,656
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		—	809
現金及び現金同等物の期末残高		56,188	45,352

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		28,663	28,663
当期末残高		28,663	28,663
資本剰余金			
前期末残高		29,973	29,975
当期変動額			
自己株式の処分		△ 0	△ 2
当期変動額合計		△ 0	△ 2
当期末残高		29,972	29,973
利益剰余金			
前期末残高		41,457	39,476
当期変動額			
剰余金の配当		△ 1,490	△ 2,633
当期純利益		7,252	4,530
連結範囲の変動		—	83
当期変動額合計		5,761	1,981
当期末残高		47,219	41,457
自己株式			
前期末残高		△ 849	△ 794
当期変動額			
自己株式の取得		△ 13	△ 73
自己株式の処分		1	18
当期変動額合計		△ 12	△ 54
当期末残高		△ 862	△ 849
株主資本合計			
前期末残高		99,244	97,320
当期変動額			
剰余金の配当		△ 1,490	△ 2,633
当期純利益		7,252	4,530
自己株式の取得		△ 13	△ 73
自己株式の処分		1	15
連結範囲の変動		—	83
当期変動額合計		5,749	1,923
当期末残高		104,993	99,244

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		4,998	18,947
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10,025	△ 13,949
当期変動額合計		10,025	△ 13,949
当期末残高		15,024	4,998
為替換算調整勘定			
前期末残高		△ 9,193	1,887
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,485	△ 11,080
当期変動額合計		3,485	△ 11,080
当期末残高		△ 5,708	△ 9,193
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△ 4,195	20,835
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13,511	△ 25,030
当期変動額合計		13,511	△ 25,030
当期末残高		9,316	△ 4,195
少数株主持分			
前期末残高		1,511	1,388
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		250	122
当期変動額合計		250	122
当期末残高		1,761	1,511
純資産合計			
前期末残高		96,560	119,544
当期変動額			
剰余金の配当		△ 1,490	△ 2,633
当期純利益		7,252	4,530
自己株式の取得		△ 13	△ 73
自己株式の処分		1	15
連結範囲の変動		—	83
当期変動額合計		13,761	△ 24,907
当期末残高		116,070	96,560

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		134,554	125,114
固定資産		198,203	157,293
有形固定資産		40,250	41,807
無形固定資産		547	318
投資その他の資産		157,405	115,168
資産合計		332,758	282,408
負債の部			
流動負債		107,207	79,083
固定負債		101,648	94,118
負債合計		208,855	173,201
純資産の部			
株主資本		110,885	105,458
資本金		28,663	28,663
資本剰余金		29,972	29,973
利益剰余金		53,111	47,672
自己株式		△ 862	△ 849
評価・換算差額等		13,017	3,747
純資産合計		123,902	109,206
負債・純資産合計		332,758	282,408

損益計算書

(単位：百万円)

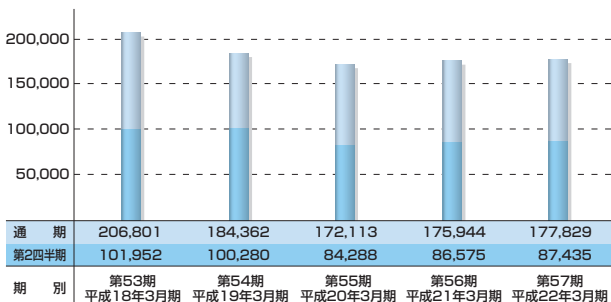
科目	期別	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		137,844	135,256
売上原価		104,703	104,144
売上総利益		33,140	31,111
販売費及び一般管理費		20,205	20,949
営業利益		12,935	10,161
営業外収益		1,471	1,633
営業外費用		2,925	3,529
経常利益		11,481	8,265
特別利益		347	1,443
特別損失		523	7,002
税引前当期純利益		11,305	2,706
法人税、住民税及び事業税		4,460	2,633
法人税等調整額		△ 85	△ 467
当期純利益		6,930	540

連結財務データ

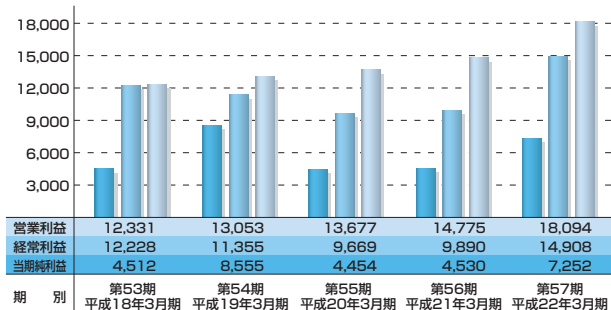
売上高の推移



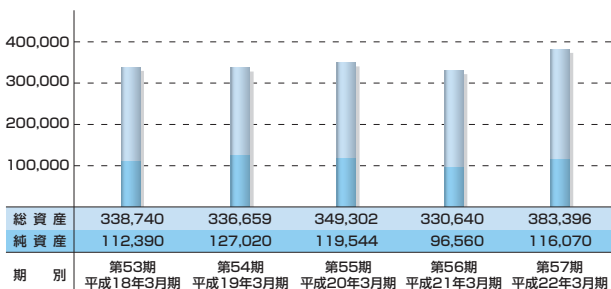
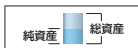
(単位:百万円)



営業・経常・当期純利益の推移

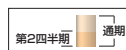


総資産・純資産の推移

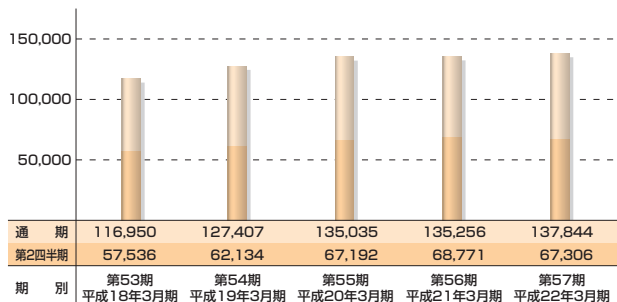


財務データ

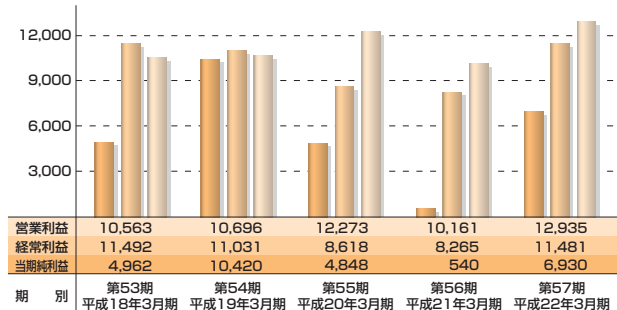
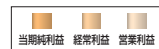
売上高の推移



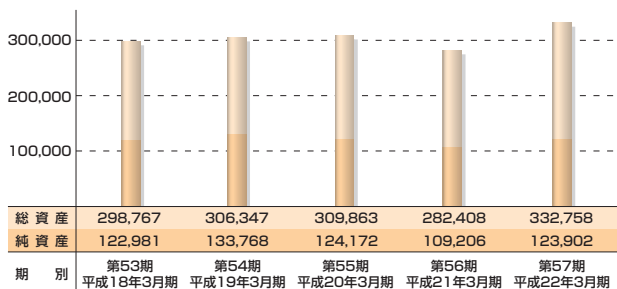
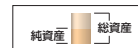
(単位:百万円)



営業・経常・当期純利益の推移



総資産・純資産の推移



会社の概要

平成22年3月31日現在

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 昭和29年7月8日
資本金 28,663,266,783円
事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売、硝子製品の製造・販売
上場金融商品取引所 東証・大証市場第1部（証券コード 8086）
ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

■主要な事業所および工場

本社 大阪市
支店・営業所 札幌市・盛岡市・仙台市・郡山市・新潟市・松本市・水戸市・さいたま市・千葉市・東京都文京区・立川市・横浜市・静岡市・名古屋市・金沢市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・高松市・大野城市・熊本市・鹿児島市
工場 大館工場（秋田県大館市）・大津工場（滋賀県大津市）
研究所 総合研究所（滋賀県草津市）・医薬品研究所（滋賀県草津市）

■主なニプログループ関係会社

医療機器関係

《国内》ニプロ医工株式会社（群馬県館林市）
《海外》アメリカ ニプロメディカルコーポレーション（フロリダ州）
ニプロダイアピーティーズシステム,INC.（フロリダ州）
ホームダイアグノスティクス,INC.（フロリダ州）
ベルギー ニプロヨーロッパN.V.（ザヴェンテム市）
ブラジル ニプロメディカルLTDA.（サンパウロ州）
中国 尼普洛(上海)有限公司（上海市）
尼普洛貿易(上海)有限公司（上海市）
タイ ニプロタイランドコーポレーション（アユタヤ県）
ニプロセールスタイランドCO,LTD（バンコク市）
シンガポール ニプロアジアPTE LTD

医薬品関係

《国内》ニプロファーマ株式会社（大阪市）
東北ニプロ製薬株式会社（福島県岩瀬郡）
ニプロジェネファ株式会社（埼玉県春日部市）
全星薬品工業株式会社（大阪府堺市）
ニプロパッチ株式会社（埼玉県春日部市）
株式会社バイファ（北海道千歳市）

器材関係

《海外》上海日硝保温瓶胆有限公司（上海市）

■取締役および監査役（平成22年6月25日現在）

代表取締役社長	佐野 實
代表取締役専務	田中 繁輝
常務取締役	佐野 嘉彦
常務取締役	藤原 誠
常務取締役	若槻 一男
取締役	長南 正人
取締役	山部 彦明
取締役	吉岡 清貴
取締役	増田 利明
取締役	上山 剛隆
取締役	山崎 満司
取締役	幸福 祐介
取締役	岩佐 昌秀
取締役	岡本 京男
取締役	小澤 林悦
取締役	澤田 洋三
取締役	箕浦 公秀
取締役	中川 秀人
取締役	伊藤 靖幸
取締役	赤野 昌一
取締役	白数 五一
取締役	吉田 昭雄
取締役	須田 博浩
取締役	須藤 浩夫
取締役	西田 武健
取締役	西田 芳一
取締役	野宮 孝正
取締役	和田 道聖
加	

株 主 メ モ (平成22年6月25日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主優待制度	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部



	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。